

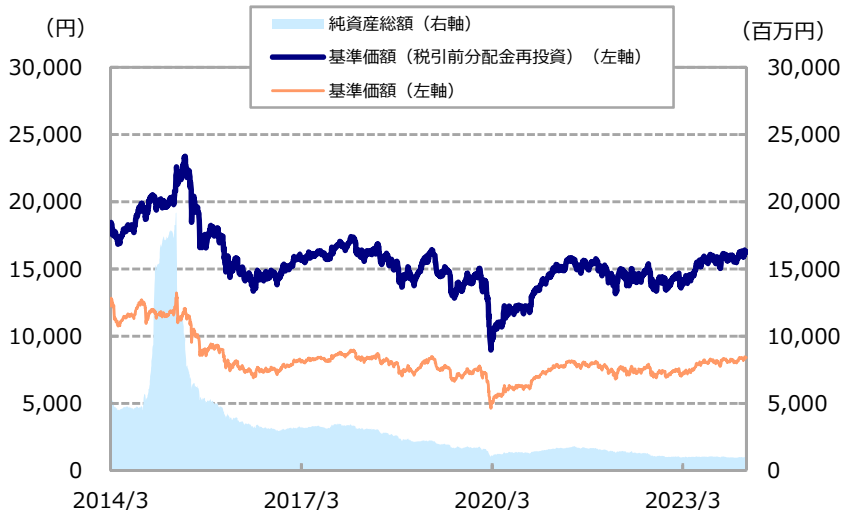
Monthly Report  
**東京海上・アジア中小型成長株ファンド**  
 追加型投信 / 海外 / 株式



日経新聞掲載名：アジア中小型

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 ※設定日は2009年11月26日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,398 円
純資産総額	988 百万円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	ファンド
1ヵ月	+0.85
3ヵ月	+1.51
6ヵ月	+3.83
1年	+15.45
3年	+6.89
設定来	+62.64

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前、円)

期	決算日	分配金
第24期	2021/10/20	0
第25期	2022/4/20	0
第26期	2022/10/20	0
第27期	2023/4/20	0
第28期	2023/10/20	0
<b>設定来累計</b>		<b>7,450</b>

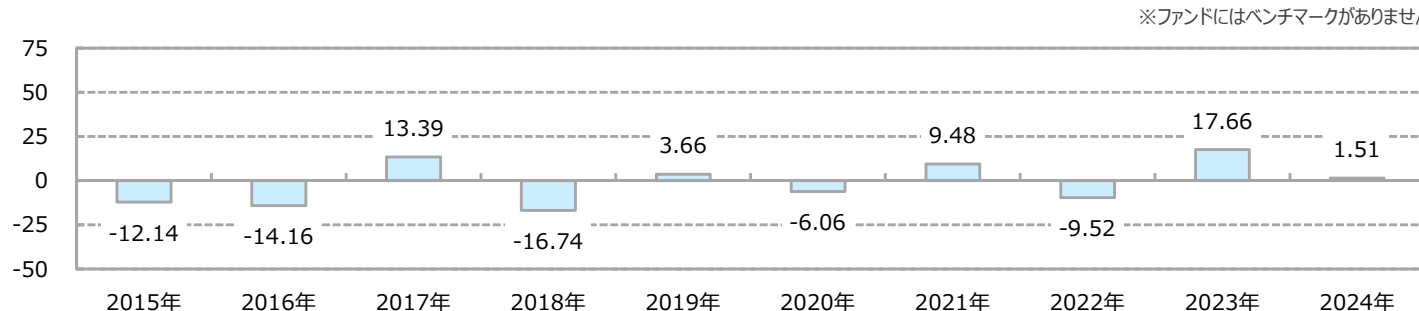
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決めます。  
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

資産構成 (%)

資産	比率
東京海上アジア中小型エクイティファンド	96.5
東京海上マネーマザーファンド	0.1
短期金融資産等	3.4
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。  
 ※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。  
 追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移 (%)



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。  
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・アジア中小型成長株ファンド

## 東京海上アジア中小型エクイティファンドの資産状況

※基準価額算定の基準で記載しています。比率は純資産総額に占める割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

資産構成 (%)		国・地域別構成 (%)		組入上位5業種 (%)	
資産	比率	国・地域	比率	業種	比率
株式 (*)	96.3	1 インド	24.6	1 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.5
短期金融資産等	3.7	2 台湾	22.1	2 資本財	12.6
合計	100.0	3 韓国	16.3	3 半導体・半導体製造装置	7.9
		4 中国 (香港)	11.4	4 消費者サービス	7.0
		5 フィリピン	4.8	5 素材	6.2
		6 インドネシア	4.6		
		7 タイ	4.0		
		8 マレーシア	3.2		
		9 シンガポール	2.7		
		10 ベトナム	2.7		

※ (\*) は株式と同等の資産を含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

## 組入上位10銘柄 (%)

	銘柄/国・地域/業種	比率	銘柄概要
1	KALYAN JEWELLERS INDIA LTD インド 耐久消費財・アパレル	2.6	カリヤン・ジュエラーズ・インドア-宝石店を保有および運営しているインドの会社。
2	E INK HOLDINGS INC 台湾 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5	イー・インク・ホールディングス-主に電子ペーパー技術関連の材料および電子フィルムや電子ペーパーディスプレイ等のディスプレイ製品の研究・開発・製造・販売を行う台湾を拠点とする会社。
3	CHROMA ATE INC 台湾 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4	クロマATE-精密電子機器検査機器および自動テストシステム (ATS) 製品の製造・販売に従事する台湾の会社。
4	MAHINDRA & MAHINDRA LTD インド 自動車・自動車部品	2.2	マヒンドラ・アンド・マヒンドラ-インドを拠点とし、自動車や農業機械事業の提供を行う。
5	DUK SAN NEOLUX CO LTD 韓国 半導体・半導体製造装置	2.1	デュクサンネオラックス-有機発光ダイオード用の有機材料の製造および販売を行っている韓国の会社。
6	NANYA TECHNOLOGY CORP 台湾 半導体・半導体製造装置	1.9	ナンヤー・テクノロジー-台湾のメモリ製品の開発・製造・流通を行う会社。
7	FRONTKEN CORP BHD マレーシア 商業・専門サービス	1.9	フロントケン-表面処理技術を得意とし、様々な専門エンジニアリングサービスを提供する。
8	SM INVESTMENTS CORP フィリピン 資本財	1.9	S Mインベストメンツ-フィリピンの投資持株会社。小売業運営やショッピングモールなどの不動産開発のほか、旅行サービスも提供。
9	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE インド ヘルスケア機器・サービス	1.9	アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ-インドに拠点を置き、総合的な病院サービスの提供、並びに薬局のネットワークを通じて医薬品やウェルネス製品の提供・販売を行う企業。
10	DB INSURANCE CO LTD 韓国 保険	1.8	DBインシュアランス-損害保険サービスの提供を行う韓国の会社。

※上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数

71

※11ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

《ご参考》アジア各国・地域の株式市場および為替レート（対円）の推移（1カ月）

※基準価額算定の基準となる期間に対応しています。

出所：ブルームバーグ

株式市場の騰落率（%）

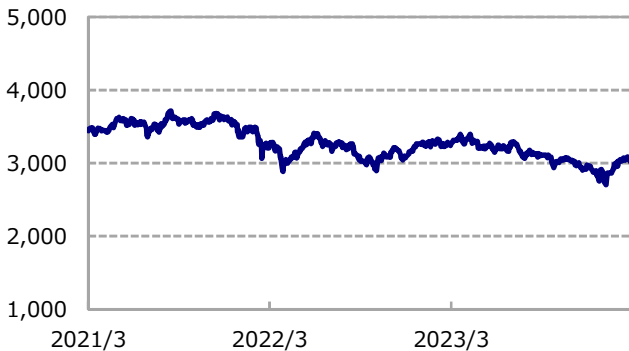
指数	騰落率
上海総合指数	+1.8
香港ハンセン指数	+0.0
台湾加権指数	+6.9
韓国総合株価指数	+3.5
MSCIシンガポール指数	+4.3
ジャカルタ総合指数	-0.5
MSCIマレーシア指数	-0.9
フィリピン総合指数	+0.4
タイSET指数	-0.8
ベトナムVN指数	+2.8
SENSEX指数	+1.9

為替レートの変化率（%）

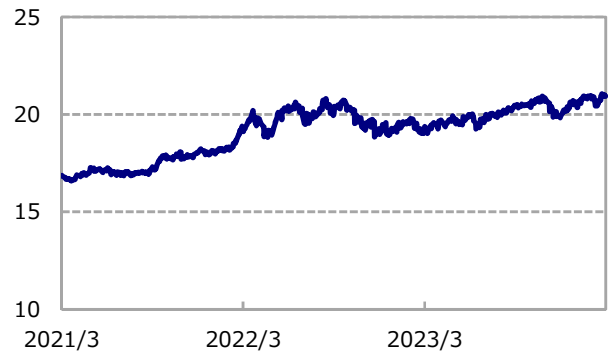
通貨	変化率
中国人民元	-0.0
香港ドル	+0.4
台湾ドル	-0.9
韓国ウォン	-0.6
シンガポール・ドル	+0.1
インドネシア・ルピア	-0.7
マレーシア・リンギット	+1.1
フィリピン・ペソ	+0.4
タイ・バーツ	-0.8
ベトナム・ドン	-0.3
インド・ルピー	-0.2

《ご参考》主要株式および為替レート（対円）の動き（過去3年）

上海総合指数



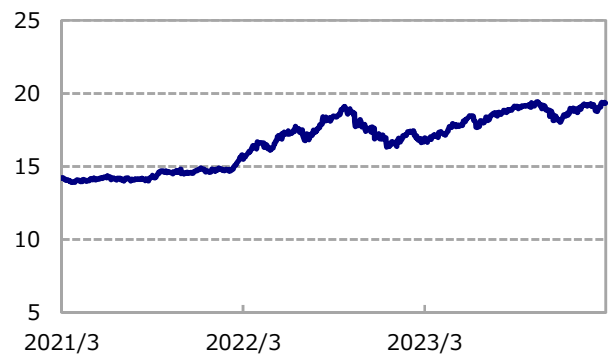
中国人民元（円）



香港ハンセン指数



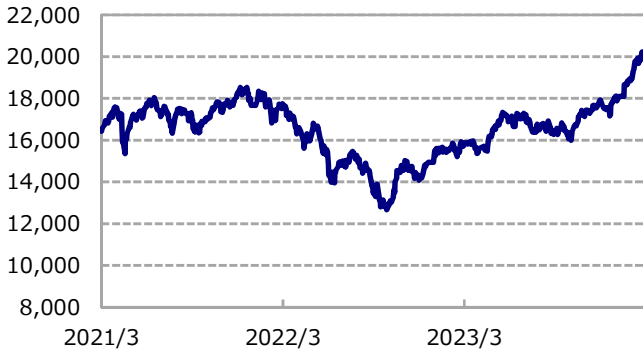
香港ドル（円）



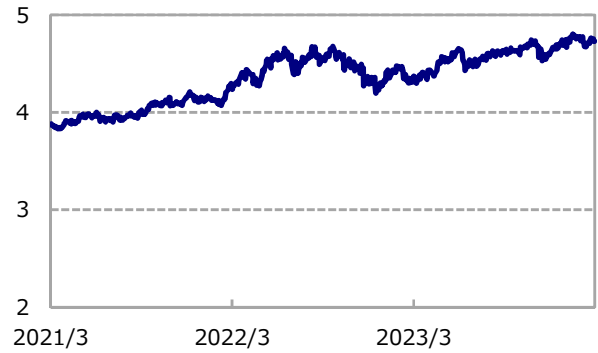
※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

《ご参考》主要株式および為替レート（対円）の動き（過去3年）（続き）

台湾加権指数



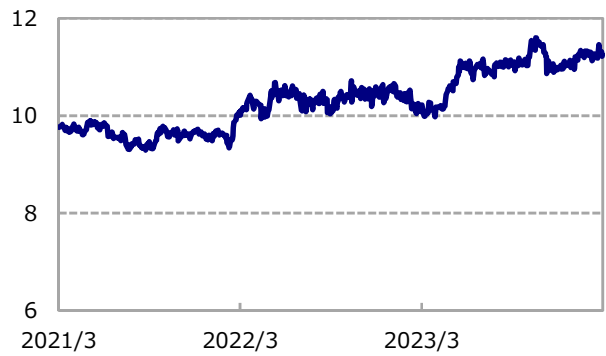
台湾ドル（円）



韓国総合株価指数



100韓国ウォン（円）



MSCIシンガポール指数



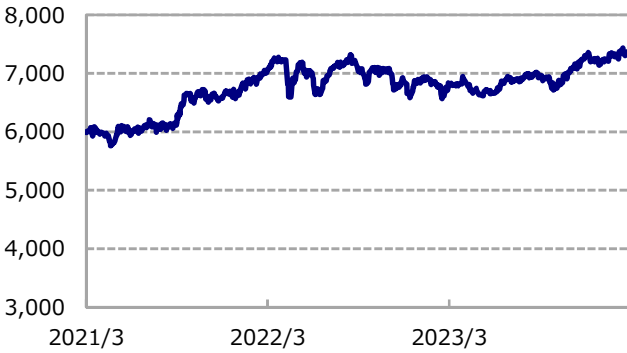
シンガポール・ドル（円）



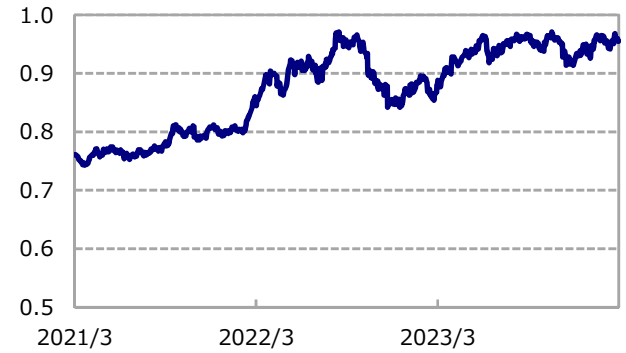
※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

《ご参考》主要株式および為替レート（対円）の動き（過去3年）（続き）

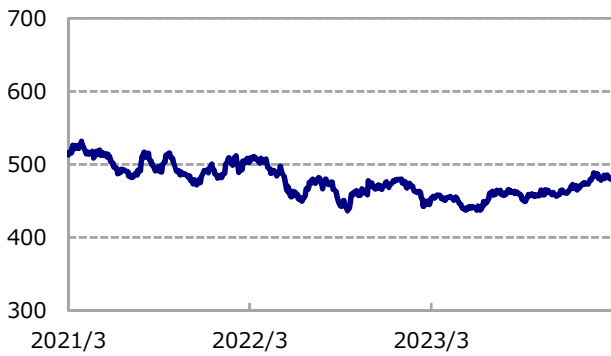
ジャカルタ総合指数



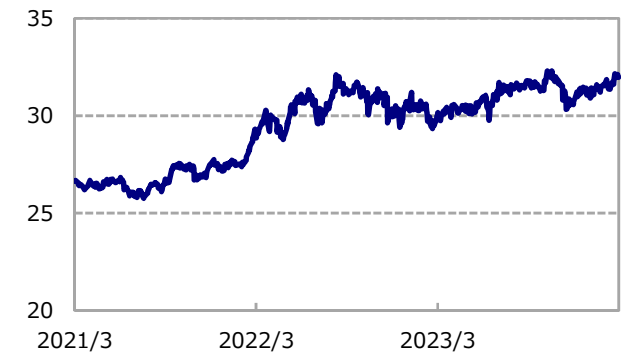
100インドネシア・ルピア（円）



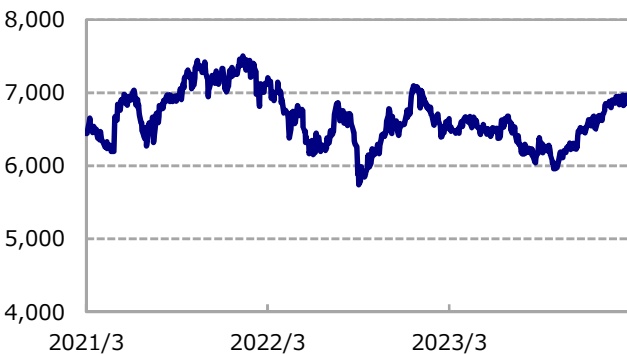
MSCIマレーシア指数



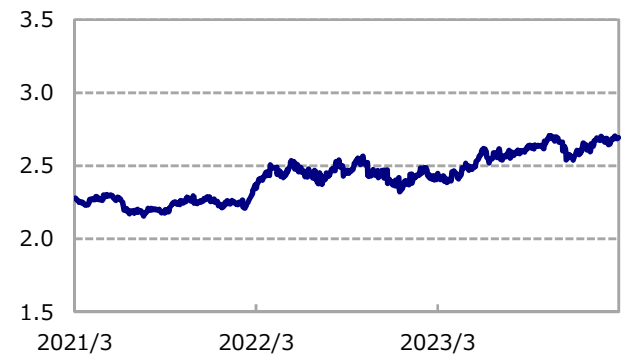
マレーシア・リングgit（円）



フィリピン総合指数



フィリピン・ペソ（円）



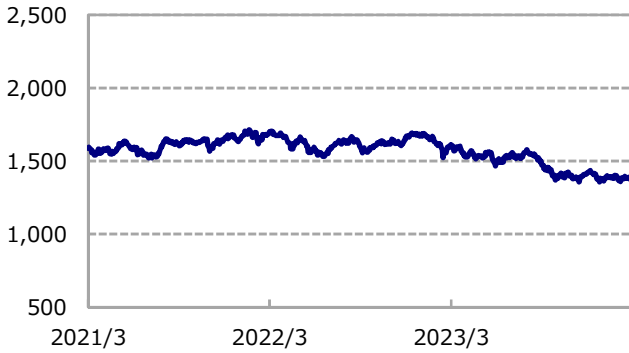
※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

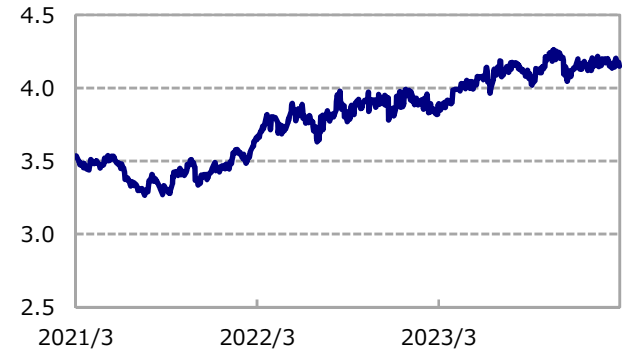
東京海上・アジア中小型成長株ファンド

《ご参考》主要株式および為替レート（対円）の動き（過去3年）（続き）

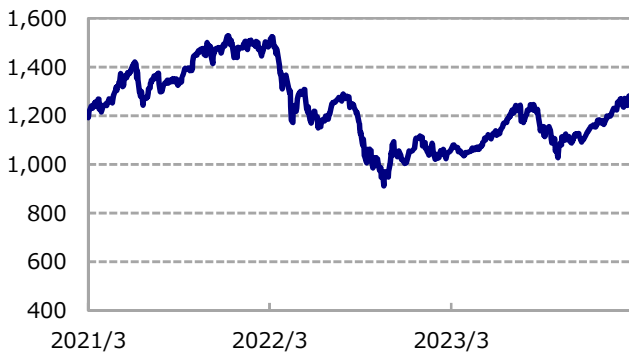
タイSET指数



タイ・バーツ（円）



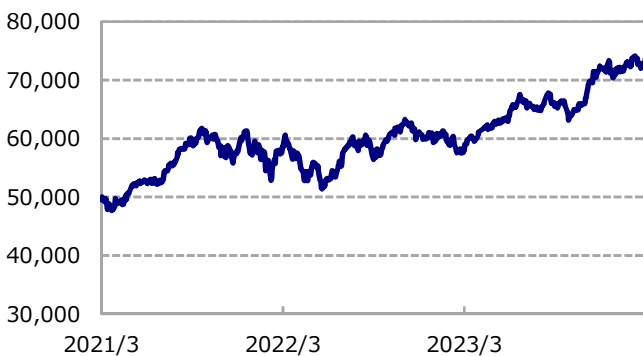
ベトナムVN指数



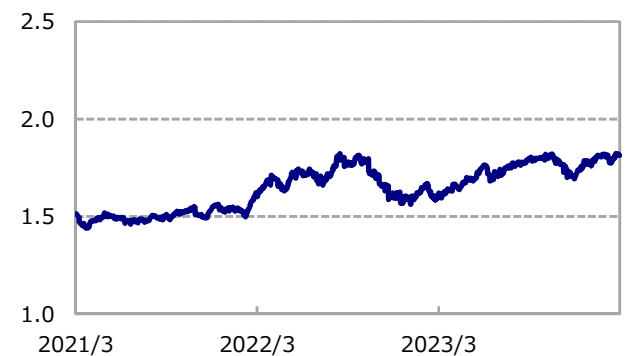
10,000ベトナム・ドン（円）



SENSEX指数



インド・ルピー（円）



※ブルームバーグのデータを基に、東京海上アセットマネジメントが作成。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## ファンドマネージャーコメント

## &lt;市場概況&gt;

## 【株式動向：域内市場は上昇】

当月のアジア株式市場は前月末対比で上昇しました。景気の先行きに対する楽観的な見方やAI（人工知能）関連の需要拡大を背景とした半導体市場の成長への期待などから世界的に株式市場が堅調に推移したことを受け、域内株式市場も堅調に推移しました。

個別市場では、台湾やシンガポール、韓国が上昇した一方、マレーシアやタイ市場が弱含みしました。セクター別に見ると、情報技術が上昇した一方で、不動産の下落が目立ちました。

## 【為替動向：域内通貨に対してまちまちな動き】

為替市場では、米ドル円為替レートは、日銀が金融政策の修正に踏み切るとの期待から円高方向へ動く場面がありましたが、金融政策修正後のコメントから引き続き緩和的な金融環境を維持するとの見方が台頭し、再び円安方向へと傾き、月を通じては小幅に円安基調となりました。

域内通貨に対してはまちまちな動きとなりました。

## &lt;運用状況&gt;

当月は、業績に比べて株価が割安と考えたベトナムの不動産開発会社や、サーバー市場の回復による業績拡大が期待された台湾の電子部品メーカーを新規に組み入れました。

保有銘柄では、在庫調整サイクル終焉による回復が期待された台湾の光学部品メーカーや検査機器メーカー、フィリピンの食品製造などの株価上昇がパフォーマンスにプラス寄与しました。

以上のような運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、前月末比で上昇しました。

## &lt;今後の見通し&gt;

新型コロナウイルスの世界的な感染は収束し、観光業をはじめとする各種産業の経済活動は順調な回復軌道にあります。また、資源価格の上昇に一服感が見られたことでインフレの影響は緩和傾向にあり、企業業績に与える影響は収束しつつあると考えます。一方、中国経済は景気回復に対する見方が割れており、不動産セクターに対する懸念がまだ根強く残っています。米中関係は政治的対話によって緊張が緩和することが期待されますが、2024年の米国大統領選の結果によって見方が大きく変わる可能性があります。

中長期的には、中国の経済活動正常化および景気回復が域内経済に与えるプラス影響やインド経済の持続的な成長などからアジア株式市場は上昇基調を維持すると想定しています。労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、アジア株式市場は域内の経済成長に支えられ、上昇基調を回復すると想定します。

当面のリスク要因としては、世界経済の後退によって域内経済の成長が一時的に鈍化する可能性を想定しています。

## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. アジアの中小型株式等に投資します。
  - 「東京海上アジア中小型エクイティファンド（正式名称：TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund）」と「東京海上マネーマザーファンド」に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
  - 日本を除くアジア諸国・地域の取引所に上場されている株式（これらに準じるものを含みます。）等に投資を行います。  
※ 主要投資対象国・地域は、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インドです。
2. 株式等の実質的な運用と企業調査は、アジアを拠点とする「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）」が行います。
3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- 価格変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなる可能性があります。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルトが生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## Monthly Report

## 東京海上・アジア中小型成長株ファンド

## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・シンガポール取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・12月24日（ルクセンブルクの銀行の半休日）
信託期間	2029年10月19日まで（2009年11月26日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不納入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <b>上限3.3%（税抜3%）</b> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <b>0.3%</b>

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンド ：純資産総額に年率1.2375%（税抜1.125%）をかけた額とします。 投資対象とする 外国投資信託 ：純資産総額に年率0.65%をかけた額とします。 実質的な負担※ ： <b>年率1.8875%程度（税込）</b> ※投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・ 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ・ 投資対象とする外国投資信託における諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社  
ファンドの運用の指図を行います。  
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社  
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 足利銀行	○		関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 SBI証券		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
野村証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第167号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

※岡三証券株式会社は一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

Monthly Report

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

## 当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。



※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。